

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減							
最終目標	① 自宅所有者への住居手当の廃止 ② 給料表の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げた。						
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。						
平成30年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	184,000
	変更計画値	184,000						0
歳入増加	実績値		27,630	36,432				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000
	変更計画額	184,000						0
計	実績額		27,630	36,432				64,062
	当初計画額		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000
	変更計画額	184,000	0	0	0	0	0	0
効果額	実績額		27,630	36,432	0	0	0	64,062
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	持家に係る住居手当廃止に向けた経過措置に基づき、手当額を引き下げて支給する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	計画額の見込み 37,728千円 平成29年9月の対象者数1,048人×3,000円×12月分			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位 千円 39,000	実績値	単位 千円 36,432
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおりに達成。 当初計画値と比べ、対象者数が変化したことから、実績額が下回ったが、経過措置は計画どおり実施。平成29年度は自宅所有者への住居手当を3,000円減額した。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	給与制度の総合的な見直しについては、当初計画に拘ることなく、スピード感を持って早急に取り組まれない。			
	方向性	取組み強化					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	成嶋 正俊		担当者	給与担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。						
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。						
平成30年度	実施	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。						
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。						
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	0	1	3	4
	変更計画値	0						0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	給与支給システムを仮運用する。			○	○		
2	給与システムを本稼動する。					○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成29年10月にバッチ処理とシステム処理での結果を突合せ、その結果によりシステム処理一本化を図る。(予定:11月処理より)		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位 0 件	実績値	単位 0 件
達成状況【成果】		達成	コメント	平成29年11月より、給与の支給事務をバッチ処理からシステム処理へ移行した。平成29年度は予算及びシステム処理による事務の一部一元化を進めた。各総務事務担当部署との事務分担・認識共有が課題となっている。今後は、派遣活用による事務処理の効率化・一元化についても検討していく。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当初計画に拘ることなく、スピード感を持って事務の一元化の完全実施に向けて取り組まれたい。			
	方向性	取組み強化					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>現行の職員数を維持(増員は抑制) 地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割が拡大する一方、今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化は確実である。こうした将来を見据えれば、人件費を抑制は避けられない。行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、増員ではなく、業務の合理化(アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約)により、余剰人員を生み出し、その人的資源を重点分野に再分配を行うことで、現行の職員数を維持していく必要がある。</p> <p>再任用職員や任期付職員、臨時職員等の積極的活用や、部局内の調整や弾力的運用といった柔軟な人材活用と合わせ、職員の適正配置により、組織力を維持していく。</p> <p>※今後の法改正・制度改正等は加味していない。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。 							
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成30年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成31年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成32年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
成果指標	指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	2,550	2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	変更計画値							0	
実績値	2,547		2,581				0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額							0
		実績額		23,100	△ 238,700				△ 215,600
	計	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		23,100	△ 238,700	0	0	0	△ 215,600
見込まれる その他効果 (金額以外)			人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。		

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各部局ごとに組織・定員に関するヒアリングを実施			○			
2	各部課との調整				○	○	
3	次年度における職員定数の確定						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年度当初に実施した組織・定員調査に基づき、7月上旬迄に各部局に対するヒアリングを実施した。その後、必要に応じ、各部署との個別の協議を行い、次年度の定数について試案を作成したところ。業務増や育休取得者の増加による手当が必要となる部署が多く、12月議会で定数条例の改正を行う必要が生じている。そのため、11月頃には、次年度の定数について仮内示を行う予定		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)	計画値	単位 人 2,550	実績値	単位 人 2,581
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	引き続き第五次総合計画における重点事業に対し、必要な体制の維持・改善を行うための職員配置を行った。特に、高齢化の進展に伴う介護予防等の強化や認可保育園の入園保留者の解消等、児童相談所の設置検討といった市民生活に密着した喫急の課題や将来に向けた課題に対応するための必要な体制強化を行った。一方で、任期付職員の活用や窓口委託の実施やその準備等により、組織運営の効率化を並行して進め、過度な増員の抑制にも努めた。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有			
計画値	有						
		計画値		コメント	認可保育園の入園保留者の解消や児童相談所の設置検討並びに政府が推進する「働き方改革」への対応や職員のワークライフバランスの実現に向けた職場環境の改善に起因した増員により、これらの要素を想定せずに作成した当初の計画値との間で大幅な乖離が生じたことから、今後の計画値について再考が必要と判断した。		
評価		評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
		総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	行政需要の増加や制度改正等への対応など、人件費増加要因が見込まれる中、持続可能な執行体制の構築に向け、職員数の適正化に向けた取組を強化されたい。		
		方向性	取組み強化				

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	実施	市長選(11月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成30年度	実施	衆議選(12月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成32年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404		110	210	410	110	110
実績値		242	278				0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保		

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	市長選(11月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	市長選の投票事務における派遣職員の活用					○	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	その他	コメント	選挙が行われるのは下半期のため、上半期の計画は特になし。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	派遣職員の人数	計画値	単位 人 110	実績値	単位 人 278
		達成状況【成果】	達成	コメント	10月に市長選と衆議選を同日に執行し、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行い、計画値を概ね達成することができた。なお、当初市長選のみの実施予定であり、計画値110名を想定していたが、衆議選と同日に実施したため実績値は278名となっている。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	本年度に衆議選を市長選と同日に実施したため、平成30年度の計画値は210人から0人とする。なお、次期衆議選は平成33年度に任期満了のため、当該年度の実施を想定する。	
	計画値		有				
評価	評価者	有賀 浩一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度は、10月に衆議院議員総選挙及び柏市長選挙の同日選挙を実施したため、投開票事務の補助的な業務に多くの派遣職員を活用した。次年度は予定された選挙はないが、平成31年度には県議選、参議選、市議選の3つの選挙が控えている。			
	方向性	継続実施		今後も補助的な業務において派遣職員を積極的に活用することにより、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。			